

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南 口 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	16,606,326	16,952,204	23,028,978
経常利益 (千円)	1,432,911	1,519,769	2,292,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	934,587	975,555	1,441,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	942,667	972,484	1,450,950
純資産額 (千円)	7,790,733	8,362,197	8,298,972
総資産額 (千円)	12,435,286	13,013,708	13,517,106
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.73	51.59	75.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	64.3	61.4

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.41	20.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われます。雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が維持されると期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第179回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年12月14日公表）によると、2018年度のソフトウェア投資計画額は、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続きこの傾向はみられ、投資意欲の回復が継続していることがうかがわれます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、8月では前年同月比がマイナスになっていたものの、9月、10月、11月では、前年同月比がプラスに転じており、不安定ながら、一定の売上実績を積み上げています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置をはじめとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めると共に、当社グループ技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数のある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかし、当第3四半期連結累計期間では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを想定以上に、案件として受注することができ、実質的な研修の工数を売上につなげることができました。従来より行っております案件整理の効果も加わり、期初の予想以上に、効率的に、プロジェクト獲得ができています。また、販売費及び一般管理費は、業務の見直しなどをこまめに行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,952,204千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、1,513,176千円（前年同期比6.1%増）となり、経常利益は、1,519,769千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、975,555千円（前年同期比4.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は15,318,166千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比0.5%減）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移しており、前年同期にやや及ばなかったものの、原価面では、期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも新規技術の蓄積を図れる効率的な案件を獲得できており、セグメント利益は前年同期を上回ることができました。この傾向は、第2四半期連結累計期間より継続しています。

その結果、セグメント利益は、2,258,384千円（前年同期比2.3%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業の柱の一つである一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング事業は、流通業、空運業、製造業などの新たな顧客から受注しています。保険事業法人や金融事業法人についての新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務は一段落となっています。マイクロサービスやDevOpsといった開発手法をベースにIT戦略を支援するコンサルティング業務は継続して拡大に努めています。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も好評を得ています。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売などが継続しています。

スポーツ自転車向け盗難防止サービスである「AlterLock サイクルガードサービス」を2018年12月より提供開始しています。（AlterLock サイクルガードサービス：振動検知アラーム＋GPS＋通信機能を搭載した盗難防止サービス）

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューション、ネットサービス企業向けのコンサルティングを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した提案やAIエンジンを取り込んだ画像検索案件など、引き合いの多い領域が増えています。

Microsoft社のDynamics365の導入支援サービスが好調である他、Dynamics365についての技術者を養成するための教育が順調です。ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き堅調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当第3四半期連結累計期間においても、稼働率の高止まりと、一定数の技術者の単価値上げに成功しており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響をある程度、吸収できる要因となっています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,192,474千円（前年同期比1.1%減）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械向け支援が特に順調です。駆動系、パデュー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発やハード系開発分野は、引き続き好況で、バックオーダーを多数抱えています。ドライブレコーダーの販売は計画通りに推移しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、ロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注するなど、お客様を増やしています。IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂き今後順次納品してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,846,330千円（前年同期比0.5%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業会社向け新人教育は、例年通り好調となっています。人材育成コンサル、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。中堅技術者向けのアジャイルコーチ・コンサルティング、開発理論の実践コースについては、積極的な販売活動を実施し、新規顧客の掘り起こしに努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、279,362千円（前年同期比7.0%増）となりました。

産業機械事業

JMTでは、当期初より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当該部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して強化を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も継続して、当該部門のテコ入れを行ってまいります。

「産業機械事業」セグメントの主たる事業領域である我が国の半導体製造業界では、一定程度の投資が一巡し、新規の投資が緩やかになっているのに加え、スマートフォン販売台数の低迷と近時の米中貿易摩擦などが懸念材料となっています。半導体製造工場では、一定程度の稼働は持続されているものの、抜本的な市況の回復には今しばらくの時が必要との見方もありますが、半導体製造自体は今後も重要な産業であり、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大きいと考えています。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調であるものの、人員の確保に苦戦しています。また、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正部品の納入が遅延し、予定した期間に作業が完了しないといった案件が発生しています。一方で、近時の米中貿易摩擦などの影響で、工場稼働率を下げたり、部品の購入を手控えたりする動きもあ

り、予断を許さない状況です。このような状況ではあるものの、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発販売にも取り組んでいます。本製品にて収集した各種データを分析し、FDC（Fault Detection and Classification：半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法）や予知保全（一定期間が過ぎたら部品を交換する予防保全や故障してから修理する事後保全ではなく、設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行う手法）につなげるソリューションを積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,634,038千円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は187,168千円（前年同期比62.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、10,588,954千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が687,298千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、2,424,754千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことにより「のれん」が96,741千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し、13,013,708千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.2%減少し、4,401,432千円となりました。これは、主として、法人税等の中間納付などにより、「未払法人税等」が181,226千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、40.9%減少し、250,079千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済などにより「長期借入金」が172,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、4,651,511千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、8,362,197千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が975,555千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が706,561千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が640,265千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ソフトウェアを中心とする情報産業の他、半導体の製造支援業や工業製品の製造の支援業とその活動範囲が多岐にわたる企業群です。事業全体を通じて、総じて堅調であると考えていますが、グループ全体を通じて、まだまだ成長余力のある企業群であるとも認識しています。

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要が継続しているものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスの多い環境にあると思われます。基幹システム刷新からのアプリ作成や、ECサイト構築からの事業コンサルといった、得意とする事業をいくつか安定的に運営できていることがあげられる一方で、それにとどまらず、新たな挑戦を行っていくことが重

要であると考えています。それには、技術の蓄積が不可欠で、これを怠るとたちまち技術の流れに取り残され、成長どころか衰退することとなりかねません。当社グループでは、今後とも技術蓄積に力を入れた運営を行っていく計画です。研修や技術蓄積のための勉強会といった工数は、直接的には売上に貢献せず、一時的には利益率悪化の原因となりますが、その工数は将来への投資であり、一定程度は必要不可欠と考えています。一方で、効率的な工数の利用を行いたく、単純に研修時間をとるのではなく、できるだけ新たな技術領域を適用する案件を獲得し、その案件をこなしながら利益貢献しつつ技術蓄積を行っていきけるよう努力してまいります。しかし、計画通りに進まないことも想定されます。前連結会計年度より引き続き、AIやRPA、Mixed Realityに対する取り組みを本格化させ、ICTによる農業支援といった、従来ITにゆかりが薄かった領域に取り組むなど、新たな挑戦を始め、新たな技術領域にもチャレンジしています。

一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。しかしながら、半導体製造自体は今後も重要な産業です。しかも、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大いにあると考えられます。製造装置の保守・メンテナンスにとどまらず、工場におけるデータの収集・保管・分析を通じて工場の高付加価値化に資する提案をする等、社会貢献できるよう、新たな挑戦を続けてまいります。当連結会計年度から、IT技術者を増強し、FA化の要素技術を習得させるなど新たな施策を行っています。

このような状況の下、利用価値の高い技術のさらなる蓄積が今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となることは言うまでもありません。また、技術者の採用、技術者の育成は情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通の課題となります。

当社グループでは、当連結会計年度において、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めながらも、かかる新規技術の蓄積に努めてまいります。そこで、この蓄積スピードをさらに加速させるため、当面の間、教育投資や試験研究的活動を強化する方針です。そのため、一定程度、売上総利益率を犠牲にし、また販売費及び一般管理費が増加することが想定されますが、新規技術の案件をこなすことによる技術蓄積が可能な案件発掘にも注力してまいります。この方針は、情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通するものです。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積に成功することが重要です。その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなることにより、そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうか、重要な要因といえます。

3【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるセナシングスジャパン株式会社は、2018年11月16日付の取締役会において、株式会社メガチップスが行うシステム事業を会社分割の方法により承継することについて決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,535,400	19,535,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	19,535,400	-	881,938	-	1,265,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 801,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,727,100	187,271	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	-	-
総株主の議決権	-	187,271	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	801,600	-	801,600	4.10
計	-	801,600	-	801,600	4.10

（注）1．上記の他に単元未満株式として自己株式を39株保有しております。

2．当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2018年12月31日現在の自己株式の総数は、939,556株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,212,196
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,252,881
商品及び製品	80,182	128,871
仕掛品	104,458	403,571
その他	419,493	591,484
貸倒引当金	45,492	51
流動資産合計	10,952,877	10,588,954
固定資産		
有形固定資産	402,701	480,312
無形固定資産		
のれん	708,108	611,366
その他	129,398	122,736
無形固定資産合計	837,506	734,103
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	134,839
その他	1,215,384	1,107,627
貸倒引当金	32,218	32,128
投資その他の資産合計	1,324,020	1,210,338
固定資産合計	2,564,228	2,424,754
資産合計	13,517,106	13,013,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	715,383
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	242,500
未払法人税等	325,749	144,522
賞与引当金	405,394	303,995
引当金	1,110	19,984
その他	1,514,910	1,395,046
流動負債合計	4,794,845	4,401,432
固定負債		
長期借入金	342,500	170,000
退職給付に係る負債	44,983	49,501
その他	35,805	30,577
固定負債合計	423,288	250,079
負債合計	5,218,134	4,651,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	6,264,745
自己株式	25,580	665,846
株主資本合計	8,257,553	8,323,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	38,347
その他の包括利益累計額合計	41,419	38,347
純資産合計	8,298,972	8,362,197
負債純資産合計	13,517,106	13,013,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,606,326	16,952,204
売上原価	12,375,758	12,577,247
売上総利益	4,230,568	4,374,957
販売費及び一般管理費	2,804,020	2,861,780
営業利益	1,426,548	1,513,176
営業外収益		
受取地代家賃	5,310	5,310
助成金収入	3,510	6,067
違約金収入	-	7,200
その他	14,923	7,693
営業外収益合計	23,743	26,271
営業外費用		
支払利息	11,269	9,789
その他	6,110	9,888
営業外費用合計	17,380	19,677
経常利益	1,432,911	1,519,769
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	11,276	-
受取補償金	25,500	-
その他	3,443	-
特別利益合計	40,223	3
特別損失		
固定資産除却損	1,530	4,390
出資金評価損	11,406	-
事務所移転費用	-	2,028
保険解約損	12,392	-
その他	5,926	782
特別損失合計	31,255	7,202
税金等調整前四半期純利益	1,441,879	1,512,571
法人税、住民税及び事業税	331,061	414,466
法人税等調整額	176,230	122,548
法人税等合計	507,292	537,015
四半期純利益	934,587	975,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	934,587	975,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	934,587	975,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,080	3,071
その他の包括利益合計	8,080	3,071
四半期包括利益	942,667	972,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,667	972,484

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	92,774千円	89,961千円
のれんの償却額	114,059	96,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	268,994	14	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年6月8日及び2018年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式617,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が640,044千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が665,846千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,401,245	1,205,081	16,606,326	-	16,606,326
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,625	-	6,625	6,625	-
計	15,407,870	1,205,081	16,612,951	6,625	16,606,326
セグメント利益	2,207,260	115,200	2,322,460	895,912	1,426,548

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,318,166	1,634,038	16,952,204	-	16,952,204
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,121	16,616	35,738	35,738	-
計	15,337,287	1,650,655	16,987,943	35,738	16,952,204
セグメント利益	2,258,384	187,168	2,445,552	932,375	1,513,176

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	48円73銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	934,587	975,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	934,587	975,555
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,180,513	18,909,302

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社は、2018年11月16日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付けで株式会社メガチップス(以下、「メガチップス社」といいます)が行うシステム事業を会社分割の方法により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メガチップス

事業の内容：セキュリティ・モニタリング用途向けの映像監視システムの設計、開発、生産及び販売
企業結合を行った主な理由

当社グループは、業務及び組み込みシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、経営コンサルティング、ソフトウェア製品開発・販売を主要事業とし、一般企業の情報システム部門、IT企業、製造業の開発部門、IT企業の人事部門等を支援しております。また、これと並行して、当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門で、モノづくり自体を手掛け始めており、IoTの技術蓄積を行いながら、新たな領域でのサービスの提供も進めております。

一方、メガチップス社は独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供するファブレスメーカーであります。今回、セキュリティ・モニタリング用途向けに、主としてデジタル監視システムを提供しているシステム事業について、当社グループが吸収分割により承継する事で合意致しました。

当社グループが承継するメガチップス社のシステム事業が手掛ける監視カメラ市場は、単体製品で捉える市場ではなく、製品を使ってどのようなサービスを提供するかが求められる市場となりつつあります。これまでメガチップス社が培ってきたカメラデバイスの技術と当社のソフトウェア技術の有機的連携を行うことにより、サービスの付加価値向上及びビジネスの拡充を図ってまいります。

また、近年は当社グループでのサービス提供について、ソフトウェアのみならず、産業用ロボット向け開発支援、ドライブレコーダー、車載向けLogger端末機器などハードウェアも含んだサービス、製品の提供が拡大しており、今後とも拡大することが見込まれます。メガチップス社のシステム事業が有するファブレスメーカーとしてのハードウェア企画開発や製品の量産管理に関するノウハウ、エッジコンピューティング技術を当社グループが承継する事により、これまで当社グループが進めてきたIoTなどの技術拡充を進め、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

企業結合日

2019年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

結合後企業の名称

センスシングスジャパン株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。